平成27年度高岡市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

　　　平成27年度　高岡市水道事業会計決算

　　　平成27年度　高岡市工業用水道事業会計決算

　　　平成27年度　高岡市簡易水道事業会計決算

平成27年度　高岡市下水道事業会計決算

　　　平成27年度　高岡市高岡市民病院事業会計決算

第２　審査の期間

　　　平成28年５月31日から平成28年７月25日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算に

ついての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

第５　審査の意見

各事業会計についての審査意見は、次のとおりである。

【水道事業会計】

平成27年度の業務状況は、給水人口が148,743人で、前年度に比べ370人(△0.2％)、

行政区域内人口が161,579人で、前年度に比べ438人(△0.3％)とそれぞれ減少したものの、普及率は92.1％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

配水状況では、総配水量が15,807,600㎥で、前年度に比べ5,610㎥、有収水量が14,226,843㎥で、前年度に比べ5,057㎥とそれぞれ減少している。

経営状況は、総収益3,210,184千円に対し総費用は2,668,747千円となっており、

541,437千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ1,032,564千円（210.2％）の増益と

なっている。

　これは主に、地方公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度において特別損失に

計上した退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額が、当年度計上されなかったことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は188円88銭で、前年度に比べ14銭の減少、

給水原価は166円78銭で、前年度に比べ33銭の減少となり、１㎥当たり22円10銭の利益が生じている。

一方、財政状況では、前年度に比べ資産は152,808千円(0.6％)の増加、負債は

393,707千円(△2.5％)の減少、資本は546,515千円(5.1％)の増加となり、資産合計及び負債・資本合計は26,422,097千円となっている。

　当年度は、良質な水の安定供給と地震等の災害に強い水道施設構築の観点から老朽

配水管及び鉛給水管の更新をはじめ、基幹管路である庄川幹線の更新事業や未普及地域

整備を図り、基幹施設整備として小矢部川水管橋耐震補強工事の実施、中央監視制御装置更新事業に着手されたことを評価する。

　今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、給水収益の大幅な伸びは期待できず、さらに既存施設の維持管理や配水管の老朽化、耐震化への

対応が必要とされることから厳しい経営状況が続くものと考えられる。

　これらを踏まえ、事業経営にあたっては、安定給水の確保、お客さまサービスの向上に取り組むとともに、経費の節減等の効率的な事業運営を進め、経営基盤の強化に努められたい。

【工業用水道事業会計】

平成27年度の業務状況は、供給先３社に、１㎥当たり4円30銭の契約単価で工業用水を供給している。

供給水量は7,264,600㎥で、前年度に比べ254,400㎥(△3.4％)減少している。これは、

7月1日から契約水量(日量)が1,000㎥減量したことによるものである。

経営状況は、総収益33,385千円に対し総費用は31,719千円となっており、1,666千円の

当年度純利益が生じ、前年度に比べ13,046千円（114.6％）の増益となっている。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は4円30銭、給水原価は4円12銭で、１㎥当たり

18銭の利益が生じている。

一方、財政状況では、前年度に比べ資産は1,037千円(△0.2％)の減少、負債は2,703

千円（△2.9％）の減少、資本は1,666千円（0.3％）の増加、資産合計及び負債・資本

合計は618,502千円となっている。

現下の社会情勢からは、今後、契約水量の増量は多くを望めないと思われるが、事業に支障がないよう経費の節減等により、経営の健全化に努められたい。

【簡易水道事業会計】

平成27年度の業務状況は、行政区域内人口が12,913人で、前年度に比べ106人

(△0.8％)、給水人口が9,177人で、前年度に比べ72人(△0.8％)とそれぞれ減少したものの、普及率は71.1％、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

配水状況は、総配水量が785,400㎥で、前年度に比べ1,447㎥(0.2％)、有収水量が

612,613㎥で、前年度に比べ346㎥(0.1％)とそれぞれ増加している。

経営状況は、総収益163,734千円に対し総費用は180,345千円となっており、

16,611千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ1,825千円(△12.3％)純損失が増加して

いる。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は189円17銭、給水原価は254円95銭で、１㎥当たり65円78銭の損失が生じている。

一方、財政状況では、前年度に比べ資産は41,256千円（△1.7％)の減少、負債は

49,663千円（△2.6％）の減少、資本は8,407千円（1.7％）の増加となり、資産合計及び負債・資本合計は2,368,090千円となっている。

　当年度は、南部地区簡易水道の整備を進めるとともに、福岡駅前土地区画整理事業に

伴う配水管布設工事を行うなど良質な水の安定供給に努められた。

　経営状況における当年度純損失の拡大は、主に営業収支の悪化によるものであるが、

今後、給水区域における水道利用加入の促進により、施設利用率の更なる向上を図ると

ともに、経費の節減等に一層努められ経営の健全化を図られたい。

【下水道事業会計】

平成27年度の業務状況は、行政区域内人口が174,492人で、処理区域内人口が162,833人で、普及率は93.3％となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。処理区域面積は、4,320.6haで前年度に比べ34.9ha(0.8％)増加している。水洗化率は93.9％で前年度に

比べ0.5ポイント上昇している。

経営状況は、総収益5,808,914千円に対し総費用は5,596,980千円となっており、

211,934千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ204,933千円（2,927.2％）の増益と

なっている。

これは主に、収益面で他会計負担金や下水道使用料がそれぞれ増加したこと、費用面で支払利息が減少したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの使用料単価は195円5銭で、前年度に比べ5銭の増加、

汚水処理原価は164円58銭で、前年度に比べ13円81銭の減少となり、１㎥当たり30円47銭の利益が生じている。

一方、財政状況では、前年度に比べ資産は166,212千円（△0.2％）の減少、負債は638,125千円（△0.7％）の減少、資本は471,913千円（28.3％）の増加となり、資産合計及び負債・資本の合計は90,372,613千円となっている。

　当年度は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の整備を進め、基幹施設整備として、四屋浄化センターや伏木浄化

センターの汚水ポンプ施設の更新事業を実施するとともに、高岡市緊急浸水対策行動計画に基づき住吉ポンプ場増設工事、雨水幹線の整備に取り組まれたことを評価する。

　今後の下水道事業については、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できず、また企業債残高も大きいことから厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、下水道未接続世帯への水洗化の促進など

により、下水道使用料を確保するとともに、効率的で効果的な施設整備と維持管理に取り組まれ、経営基盤の強化に努められたい。

【高岡市民病院事業会計】

平成27年度の業務状況は、入院・外来延患者数が330,067人で、1日平均入院患者数は309.7人、1日平均外来患者数は891.8人、病床利用率は65.2％となっている。前年度に比べ、入院延患者数は4,871人(△4.1％)の減少、外来延患者数では351人(0.2％)の増加、病床利用率は2.8ポイント低下している。

経営状況は、総収益9,130,236千円に対し総費用は9,423,265千円となっており、293,029千円の当年度純損失が生じたものの、前年度に比べ568,429千円(66.0％)純損失が減少している。

これは主に、医業収益が増加したことに加え、地方公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度において特別損失に計上した賞与等引当金繰入額が、当年度計上されなかったことによるものである。

医業収益のうち入院収益は、延患者数が減少したものの、新規入院患者の獲得を積極的に行ったことで実入院患者数が増加したことや、手術件数の増加などにより診療単価が増加したことで増収となっている。また、外来収益は、延患者数が増加したことや、新薬である抗肝炎ウイルス剤の使用などにより診療単価が増加したことで増収となっている。

医業費用は、退職給付費の減少などによる給与費や、原油価格の下落による燃料費などの減少が見られたものの、薬品費や診療材料費の増加などにより、全体として前年度に

比べ増加となっている。

一方、財政状況では、前年度に比べ資産は740,564千円（△5.4％）の減少、負債は811,667千円（△5.7％）の減少、資本は71,103千円（12.3％）の増加となり、資産合計及び負債・資本の合計は12,961,462千円となっている。

高岡市民病院は、病院・病床の機能分化や医療機関の連携による地域包括ケアシステムの構築が進められていくなかで、高岡医療圏の中核的病院として、高度急性期医療のさらなる機能強化が求められている。

このことから、当年度は、地域がん診療連携拠点病院としてがん医療のさらなる強化を図るため、患者の身体的、精神的な苦痛を和らげる場として、県西部初となる緩和ケア病棟を開設したことを評価する。

今後、新たな公立病院改革ガイドラインに基づいた公立病院改革プランの策定が求められていることから、県において策定される地域医療構想の内容や策定状況を踏まえながら、第Ⅳ期中期経営計画の見直しを行う中で、より一層の経営の健全化を図るとともに、市立病院として地域医療を担う使命を果たすため、高度急性期医療や地域連携の取り組みをさらに推進されることを望むものである。